

対論・

教育をどう変えるか 未来の学校教育はどうあるべきか

寺脇 研
(文部省政策課長)



橋爪大三郎
(東京工業大学教授)



編集部 本日は、東京工業大学の橋爪大三郎教授をお招きして、先般発表されました、社会経済生産性本部の「選択・責任・連帯の教育改革」報告書を中心に、寺脇氏と対談していただきたいと存じます。

寺脇課長は以前の生涯学習振興課長から、大臣官房政策課長へと転出され、久しぶりの本誌への登場となります。本日はよろしくお願いたします。

では、橋爪先生から、報告書の概要などをご紹介いただければと存じます。

提案した六つの改革案

橋爪 今日は大変貴重な機会をいただいております。今日から、社会経済生産性本部の報告書「選択・責任・連帯の教育改革」は、タイトルからもわかるように、教育改革の提言をまとめたものです。そして、従来からいろいろ出ている教育改革とはかなり、色合いを異にしていると思います。どういうことかと言うと、学校教育にたずさわる校長、教頭、一般の教員といった先生方、教育の最終的な享受者である児童・生徒、教育のコストを負担する親・保護者、こういった人々を改革の主役に据えようという改革案からです。

これまでの改革案は、親や子どもを主役

に据えるかわりに、学校の制度がどうかとか、文部省がもっとこうしたいとかばかり議論していた。そうではなくて、親と子ども、それに教員が改革の主人公となって、がっちり手を組み、学校教育をつくり直さなければならぬ。そういう発想による改革案なのです。

これを逆に言えば、今の学校では、親と子どもと教員がバラバラで、お互いに信頼できていないという現状がある。親は勝手に学校の悪口を言う、教員を信用しない。そこで子どもは、教員をばかにする。そういう、互いの信頼が保てないような状態では、どんな制度改革も無意味です。制度改革をやるのなら、教育の場を生き生きとした信頼の場につくり変えるということを目標にしなければなりません。

さて、今回の報告書の中身ですが、大きく六つの提案をしました。

小・中学校については、第一に、学区制をなくそうと提案しました。学区制は今でも、昔より弾力的に運用されているわけですが、実際に子どもを変えさせるとなると、やはり例外的な扱いになる。何もしなければ、自動的に地元の学校に行くことになる。これではだめだ。思い切って、学区制そのものをなく

してしまおう。そして、どの学校に行けばいいか、親と子どもがじっくり考えて、選択する。そうすると学校側も、「私たちはこんな教育をします」と親に説明する必要がある生まれ、責任感がめばえてきます。

二番目の改革として、小・中学校の校長に、大きな権限を与えることにします。これは人事、予算、カリキュラムの権限を含む、学校全体の経営権です。校長先生は、学校の総責任者として、あるべき教育に取り組んでいただきたい。そして、責任も取る。こうした学校側の主体性と、親や子どもとの選択が噛み合うならば、学校には、失われた信頼関係(連帯)が戻ってくると思います。

改革の三番目として、高校入試の廃止が必要です。今は公立高校に入るのに、高校入試を受けないと入れません。けれども、ほぼ全員が進学している現状で、高校入試にどんな意味があるだろうか。入学者をしぼる必要がある場合でも、たとえば書類選考だけにして、学力テストによる選抜はなくなった方がいい。

四番目の改革は、高検(II)高等学校学力検定試験の導入です。最近の高等学校の学力低下は、目を覆うものがある。これは、小学校の学力不振、中学校の学力崩壊の集大成とも言えます。高校の名に値しない高校が、今後続々

と増えていくのではないか。これを放置すれば、日本の産業のみならず、文化、科学、および日本社会の根幹をゆるがす大問題となるに違いありません。そこで社会は、高校の学力を保障するために、高校生に学力の証明を要求すべきだ。高校は義務教育ではないのだから、「高校の卒業証書は自分の力で取りましょう」という要求は当たり前です。そこで、高卒の資格で社会に出る「運転免許証」のようなものとして、高検を導入します。多くの高校は、これを手に入れる場として、よみがえります。小・中学校もそれを目標に、本当の「学力」を積み重ねていくというメリハリをはっきりさせる。

五番目に、大学入試の廃止を提案しました。大学受験が高校以下の教育をゆがめていることは、言うまでもないと思います。このまま十八歳人口の減少が続くと、まもなく大学の収容人員と志望者の人数がだいたい同じになります。それなら、入試をする必要はないはずですが、でも、このままだとなくなりません。どうしてかと言うと、入試の難しい大学が「いい大学」という信仰が世間に残っているのだからです。そして、入試をぐぐり抜けたあとの大学はますます空洞化する。これでは駄目

なんです。だから、大学入試をなくして、入ってからしっかりと勉強する、そういうシステムにしましょうと提言しました。そのために学生定員の廃止など、いくつかの制度改革が必要になります。

六番目に、それにもなつて大事になるのは、だれが大学のコストを負担するのかという原則です。大学教育はとてつもなくコストがかかる。しかも、国民の全員が進む場所ではありません。そこで、これはやはり、受益者である大学生が負担するのが正しいと思います。コストを負担すれば、大学で学べる。この原則がはつきりしていれば、入試がなくなっても、不必要に大学に人々が殺到する心配はありません。もともと、本当によく勉強ができ、社会に利益をもたらす、そういう学生の負担は免除すべきだと思います。それでも、大部分の学生の負担は大きくなります。親の所得格差が大学の進学に反映するようでは、大きな社会的な不正を生みますから、これは奨学金を借りて支払うことにします。そこで、奨学金・奨学金を充実する。これが六番目の改革になります。

組み合わせつつうまくいく教育改革

ここで注意してほしいのは、以上の提案は、

どれかひとつだけでうまくいくという性質のものではないということです。六つの改革が組み合わさってはじめて、この提案は成功します。

今回の報告書の核心は、若い世代の皆さんに、次のようなメッセージを送ることでした。世の中に出て生きていくためには、勉強も必要です。能力に応じて、必要なだけ勉強してください。入学試験はありません。好きな学校に入ってください。ただし学力は身につけてください。そうしたら、社会はちゃんとした待遇を用意しますよ、というメッセージです。大人たちはこれだけの制度を用意しましたから、子どもは皆さんは基本になる事柄をしっかりと勉強して、あまった時間はゆつくり遊び、人間らしく生きて、充実した子ども時代を過ごし、しっかりと大人になってください。こういうメッセージなんです。

これまでの教育改革は、私に言わせれば、ちつともこういうふうになっていなかった。そこが間違いだったと思います。

寺脇 ちょうど一年前に今回の報告書につながる「中間報告」を見せていただいて以来、非常に気になって参考に使わせていただいています。私は、今回橋爪先生が中心になってまとめられたこの「報告書」は、根本的には

文部省が今進めようとしている教育改革の理念と同じだと思っています。つまり先生が今おっしゃった理念に立たないといけないと思っています。

橋爪 それはとても心強い言葉です。

成熟した社会における責任と選択

寺脇 各論になりますと状況認識などの違いがありますが、根底の部分では、先ほどご説明いただいたものと一緒だと考えています。

自己責任、自己選択と私たちは言っているんですが、選択の伴う責任であり、責任が伴う選択であるということが、今までの教育議論から抜け落ちていたということがあります。成熟した民主主義社会では、当然その方向に社会がいかなければならない。私たち文部省の人間が書く、これからの文部省はどのような施策を打ち出すかということになります。橋爪先生たちが書くとなると文部省は

いらないんだという話になるわけです。その違いは重要だと思えます。私はすべからく役所というのは、ない方がいいに決まっていると思っているんですが、現在は、必要とせざるを得ないから役所はあるんだと思っているんです。

あるマンガで、これはぜひ公務員全員に読

文部省の改革とこの「報告書」の考えは非常に似通っているんだけど、文部省の方は言葉として、曖昧になったり、文学的なスローガンになってしまう部分があるので、まどろっこしいかもしれません。しかし、今回の「報告書」は首尾一貫してすっきりとしている。これを読むと、すんなり書かれていていいなというのが率直な感想です。

教育者なのか公務員なのかという課題

橋爪 今回の改革案と文部省は、目的地が同じで、ただその方法や道筋、スタイルが違うだけだというお話ですが、本当にそうなのかなあと、私は疑問に思っています。

もともと学校教育は、矛盾を抱えているんです。教育は、前の世代の知識や知恵や、それから道徳や社会規範やいろいろなものを、次の世代の子どもたちに伝えるという作業ですね。これは、手作業の部分がある。教員が、一人の人間として、しっかりと子どもたちの前に立って、教育をする必要がある。人間でなければ、教育はできないのです。

ところが学校教育は、教員個人の勝手な思いこみでやるわけにはいかない。社会の期待があるから、例えば読み書きを教えるところで手を抜いてはいけないし、算数も一定のレ

ベルでなくてはならない。身についた知識が、ある範囲で共通である必要もある。共通であることを一番確実にしようと思ったら、教員たちを管理・統制するという「官僚主義」になるんです。

そこで、学校教育にとっての永遠の課題は、教員は人間(教育者)なのか、役人(公務員)なのか。教員の一人ひとりの自発性と、社会全体としての統制とのバランス、になります。この矛盾なんです。

今は、教育者であるよりも先に、役人であることをまず求められるという制度になっています。それはなぜかと言うと、学校は、文部省の管理下に長年置かれてきたために、独特の学校文化ができあがっていて、いろいろな規則やしきたりがなじがらめになっており、その中でいつでも上のことを気にしていないものごとが進んでいかないという実態があるからです。

そこで、現場の校長も、教頭も、一般の先生方も、心ある皆さんは本心に苦しんでいる。必要なのはこのバランスを逆転させることだと思います。統制や管理も、ある程度は必要だと私は思います。ただそのバランスが間違っている。一番大事なのは、先生方の主体性を十分に発揮してもらえ環境を整えるこ

んでもらいたいものなのですが、主人公は火消しの仕事が好きで消防士になった人です。

けれども、自分の仕事は、火事で不幸になっている人がいることで成立しているということとで、自分がどんなに火消しの仕事が好きでも、仕事があるということは、この世の中に不幸があり続けるということを意味するわけです。本当はこんな仕事なんてない方がいいんだという主人公の心的葛藤がずっと描かれるわけです。そこで最後にはどうなるかというと、消防の仕事はないにこしたことはない、けれど今はその消防の仕事がなくなる日が来るための火消しをしているんだ、と考えるようになるんです。役所が必要ないというのは、それと同じです。

どうしても国でやっていかなければいけないのは、高等教育や学術研究のこと。あるいは国レベルで対応していかなければいけない文化などの問題ではないかと思えます。地方分権の流れの中でそれ以外の部分については、各地方教育委員会へ権限を移していくことになるのかもしれない。

ただ文部省はこの「報告書」のように社会科学にクリアな書き方をしにくいものから、「生きる力」だとか「心の教育」だとか、文学的言辭が出てしまうところがあります。

と。これも管理の一種です。そのうえで、次に、現場がてんでんバラバラでは困るので、教育の結果を管理していくということ。何をどう教えるかという教育のプロセスは、むしろ自由にした方がいい。文部省のやり方はその逆で、学習指導要領というのは教育のプロセスを決めているものです。戦後、国定教科書がなくなつてから、文部省は五十年間一貫して、学習指導要領を精緻にすること、をやってきたんではないか。ところがそのわりに、教育の結果が上がってこなかったのではないのでしょうか。

寺脇 そのとおりです。今おっしゃる批判というのは全部当たっているわけで、だからそれを変えなければいけないというのが今の文部省が取り組んでいる仕事なんです。臨時教育審議会が今のような批判が出てから文部省の自己反省が始まったわけです。その臨時教育審議会の答申が出て今年で十二年。十二にかけて、これは遅いと言われれば遅いのかもしれないんですけど、大きく変わって行く方向性は今おっしゃっていることと同じだと思えます。

それは教育に対する国民の意識とも結びついてくるものであって、すべて任せるといふことならば、官僚的に統制していくことにな

ります。おっしゃるとおり文部省の役人が官僚であるのと同じに、学校の教員も公務員として「官僚」である自覚を求められていくシステムになってきた。そこを変えていかなければならない。今の状況を考えると転換期ですから、教員の側には、明治以来百二十年あまりの、おっしゃる意味での「教育者よりも役人」の部分が強くなってきた体験がすっかり身につけているものだから、それを急激に変えようとしてもすぐに対応できない部分があると思うんです。文部省が今教育改革をしてきてかなり自由になっているんだけれども、それだけ現実的に自由になっているかというとなっていない。そのギャップを今は埋めていかなければいけないと思っているんです。

橋爪 それは私から言わせると、話が逆なように思うんです。

文部省は、現場の裁量の余地をこんなに増やしたと言います。だけどなかなか現場が、それを使って自由な教育をしてくれない。活気がない。現場はもっと頑張ってくれよ、とおっしゃるんですけども、私の感覚からすると、そうじゃない。現場の先生を取材してみても、その反対なんです。本当はもっと自由が欲しいのに、あまりにもできることが少

ない。現場の自由を言うのであれば、もっと思い切って信頼して任せてくれないければ、新しいことなんてできない。そこで、文部省は自由にしてもいいよと言ってくれるけれども、やっぱり何か「真意」があるに違いない。文部省の真意を掴んで、そういう教育をやらなければ、なんて思ってしまうんですね。

文部省はそんなつもりではなかったかもしれないけれども、これは起こりうることなんです。明治以来、文部省があまりにしつかりやってきて、教育で大きな権限を持ってきたその原体験が、教育界全体にしみついちゃっているんですね。これは文部省の功績を示すと同時に、歴史の傷跡でもある。今はこれを、克服していく時期だと思います。

そうならば、ショック療法と言いますか、よほどはつきりしたメッセージを伝えないと。小出しにしていたのでは、教育は変わらないと思います。

改革の原点に立ちかえる

寺脇 方向としてこうなんだということは臨時教育審議会が一度示したんです。示したんだけども時が経つにつれて忘れてしまう。本当は、この原点から始まったということを一年に一度くらいは改めてお示ししなければ

いけないのかもしれない。私は、文部省はもうこれだけいろんな手札を出したんだからそれでいいだろうというふうに、すませているとは思っていません。

例えば私がいる政策課というのは臨教審とほぼ同時にできたわけですけども、この課はまさに改革の原点を忘れないようにするためにあるわけですね。現場の自由を認めていく、そしてその責任は現場にも持つてもらうし、親にも、場合によっては、子どもにも持つてもらうという考え方でいる、そういうことを常に言い続けていかなければならないし、その根本理念を現場や国民の皆さんに届けていかなければならない。それが届けきれないというご指摘もまさにそのとおりだから、もっと一生懸命やらなければいけないと思うんです。

今橋爪先生がおっしゃったのは、自由というものの裁量権をもっと広げていくべきだということですよ。例えばこの「報告書」の中で言えば、かなり過激だとも思えるんですけども、学習指導要領そのものを、もうなくしてしまった方がいいんじゃないかというレベルから言っているわけですね。

それはある意味で、おっしゃるとおりなんです。理想を言えば、いつの日か学習指導要

領も教科書検定も必要なくなればいいわけです。けれども、ある時期まではそれがなければならぬ、その時期がいつまでなのかという問題なのです。

橋爪 私は単に、何でもなくせばいいと言っているわけではないんです。

教育は、成果があがらなければいけないし、その質も問われる。限られた資源を投入しているのですから、やはり教育の成果はあがってほしいわけです。だけど文部省は、成果があがると保証できる方法で、行政をやっていますか、と私は問うているわけです。学習指導要領は、例えば学年別漢字配当とか、計算は何年の何学期に習うとか、決めているものですね。これをきつくしたりゆるくしたりしているけれども、発想は変わらないのです。でもこの発想が、教育破壊の元凶だ。

個々の子どもの能力は、本当にばらばらなのに、学年別に教える内容を細かく決めたりして、これでいい教育ができるのか、ということなんです。それよりも、教育が身についたかどうかを、ある段階でチェックすることの方が大切です。それまでにわかればいいのかから、一人ひとりのペースでじっくり学べる。

今は、学習の成果を示すものと言えば、卒

業証書しかありませんよね。ところが例えば、実際問題として不登校の子がいる。小学校五年からもう学校には来ていません、中学校には籍は移したけれども全然来ていません。そういう子どもでも大勢いるわけです。それを、校長の裁量で卒業させていますよね。私はこれを間違いだと思わないんですが、ただこれをこのままずっと続けていたら、極端に言うてしまおうと、教育はないも同然になってしま

うわけです。そこで、あるところできちんと教育を受けました、私は学力がありますということ、事後的に判定する機会があつてほしいんです。本来、文部省の役割は、そういう学力の達成度を、事後的に、第三者機関などの手で評価する仕組みを用意することなのではないでしょうか。中学校がきちんと教育をやったか、高校がきちんと教育をやったかを、こういうやり方でこれらの項目について判定します。教え方はどうでも構いませんが、漢字はこれだけ読めてください。英語はこれだけできてください。この方が手間はかからないし、成果はあがるんじゃないでしょうか。文部省は、教育についての役割意識はけっこうなんですけれども、その方法について、現場の実態を十分に理解いただいて、早く方向転換し

ていただきたいと思うのです。

寺脇 その方向転換をしているつもりなんです。というのは今までは学習指導要領に書いてあることを順番どおりに教育してもらって、その結果については確かに、明確に判定してこなかったわけです。ところが調査をしてみたら小学生の三割はわからない、中学生の五割はわからない、高校生の七割はわからないという結果が出てきた。だから今度の教育改革で行おうとしているのは、学習指導要領を一気になくすということまではいかなければ、全員がわかるようにするという、ある意味での設定ですよ。そのうえで順番ややり方は弾力的にやつてもけっこうだという方向になっているわけです。

もともと学習指導要領というのは、教えるやり方までを書いているものではない。そこに書いてあるのは、例えば九九を習得させるのはこの学年で、ということだけで、九九の教え方をどうやるかということまで制約しているものではないんです。とはいっても実際は、学習指導要領の指導書があつていたり、参考書があつていたりするなかで、なんとなく画一化されているということは事実としてあるかもしれません。

中学校を卒業する段階で、日本の小・中学

校を出た人たちはここに書いてあるこれだけのことを全員がわかるようにすることを保証しますよというのです。小学校から中学校に行っただけでも九九がわからないまま出ていくということはあり得ないということ、それはある意味の出口チェックだと思ってい

るわけです。
橋爪 それは、学力確認のためのテストをするということですか。それとも、この指導要領に従うなら、それだけの成果があがるだろうと推定しているわけですか。

寺脇 もちろんテストを含めてやるということですが、それが統一テストというわけではなくて、小学校の責任においてそれを測ってもらいたい、その中学校の責任において測ってもらいたいということですか。

橋爪 その感覚が、現場の実態とかけ離れていて、全然リアルじゃないと思うわけです。教える当人が効果を判定したのでは、どうしてもお手盛りになる。

たとえば、文部省が塾というものを、一つの教育機関として認知したのは何年前のことですか。

寺脇 厳格に文言で示したのは今年です。

その時点で、塾で学んだ内容は、学校で学んでいることと同じ意味があるということになる。これをすでに七年間やり続けているわけです。

しかし、そうはいいながら文部省は塾というものを学校とは違うものだと言いつけなければならぬ。一方で文部省が塾を認めるということに対する、あるいは学校が塾を同じ土俵のものと認めることに対する拒絶反応と言いますか、否定的な意見というのまだまだ強くあるのは事実です。そのなかでバランスをとっていくことだろうと思えます。誠実に行政をしていこうとすると、判断が先送りになってしまうことはあると思えます。

橋爪 その誠実さを、私は疑っているのではないんです。むしろ文部省が、今の教育の問題点をしっかりと見ているかどうか、国民が困惑している一番の原因をしっかりと見ているのか、を問うているんです。たぶん、文部省の皆さんは学校にそれなりにうまく適応して、大きなマイナスを被らなかつたという人々が集まっているんだろうから、そのせいで危機感が足りないのかなと思ってしまうわけです。

寺脇 一般的に言うとそのとおりだと思います。

学校と学校外の教育関係

橋爪 あまりに手遅れだと思います。

戦後教育の実態は、数十年前から、正規の学校教育と学校外の教育が、もう二人三脚の状態になっている。塾なしに学校教育は成り立たなくなっているわけです。多くの中学で現実に起こっていることは、「勉強は塾でやる」ということです。塾で学校の授業よりも先に勉強し、定期試験があればその準備や予想問題もやって、高校入試の準備や進路指導もやる。塾を軸に、勉強していくわけです。塾に言わせれば、教育は私たちに任せてください、となっている。公立学校の先生には、それがわかっていない。塾は大きな情報を持っている。業者テストという学校外の大規模テストがありますから、進路指導ができるわけです。大半の生徒は塾で勉強しているの

で、学校の授業は繰り返して面白くない。塾に行っていない生徒は、全然わからなくて落ちこぼれる。そこで、補習塾に行く。いずれにせよ、学校の授業が形骸化しているんです。そんな中学で、どんなに学習指導要領どおりの授業をやったって、だれも聞いていないという実態がある。のんきな中学の先生たちは、自分たちのやり方でうまくいっていると思っ

す。そこに気づきにくいということの反省は常にしていかなければならないと思います。

実は学校の先生もそうなんです、基本的に学校でうまくいった人たちの集まりですから。だから文部省の今の取り組みが十分でないということは認めますけれども、その状況を知ろうとしない方向で行政をやっているのではなく、知ろうとする、認識しようとする方向で行政をしているのです。けれども、それがなかなかスピードの点において追いつかないところがあるということをご理解いただきたいと思えます。

ただし方向性は同じですけれどもひょっとしたら違うのではないかと疑われてしまうほどスピードが遅かったり、いろいろな過去のものに絡みとられている部分があるということとは事実だと思います。

高校をシステムとしてどうするか

橋爪 それはぜひ、そのスピードを速めていただくように希望します。

一方、高等学校には、中学とはまた違ったいろいろな問題があると思います。中学は義務教育なので、どうしてもそこになければいけないという事情がある。我慢できない生徒は暴れたり、問題行動を起こしたりするわ

ているんです。その証拠にみんな高校に進学できるではないか、と自慢しています。そうではなくて、塾で学力をつけて、塾で進路指導しているから高校に行けているだけなわけです。これは病理的な状態だと思うんだけど、そういう実態をどうするかという議論の始まりが、なぜ今年なのか？ やはりこれは二十年前、三十年前であつてほしかった。

寺脇 おっしゃるとおりだと思いますが、私たちは行政をやっていますと純粋に理論だけでは考えられないところがあつて、そこには少数派の人々もいるし、別の意見もある。そういうものを全部きちんと受け止めていかなければいけませんから、どうしても後手に回ってしまう。

私は今回の『報告書』に書かれているようなことが一種のゴールだと思うんですよ。そのゴールに向かって一直線に進んでいけばどんなに気持ちがいいか、と思います。例えば文部省が塾の存在を今年になってようやく「認知」した。しかし、私は実質的には七年前に認知していると思っています。つまりその七年前というのは、橋爪先生がおっしゃった不登校の子どもに卒業認定を与えるということと、それは同時に、学校以外のところで学んできたことを「認知」しているわけです。

けです。高校は、いざとなれば義務教育ではないから、中退してしまうという、拒否行動に出られるわけです。ですから中学ほど深刻な問題は生じていないとも言える。

けれども公立高校の本来の役割に照らしてみれば、今はかなり難しい局面だと思えます。高校の一番の問題点は、学生が意欲をなくして、将来の構図が描けない、学校に

いることの意味を確認できない、ということだと思えます。

この原因はいろいろあります。高等学校に入学するためには入試があるんだけど、合格点の高い高校がいい高校ということになつていて、大部分の生徒は敗北感とともに、いい高校ではない高校に、「不本意入学」するわけです。もともとは機能別に分かれていたはずの商業高校や工業高校が、現実的にはそういう敗者の吹きだまりみたいになつてしまつている。そういう「底辺校」のようなところでは、教育の効果もあがりにくいと思えます。

これは本人の能力や先生方の責任じゃなくて、システムの問題なのです。本来なくてもいい高校入試があるために、個々人の能力と要求に応じて、充実した教育を受けられる場であるはずの高校が、破壊されてしまつてい

る。これをなんとかしたい。そこで、二つの提案をしたわけです。一つは学力検定(高検)をした方がいい、という提案。もう一つは、高校の入学試験をなくしようということ。文部省がこういうふうな方向に動かれる可能性というのはいかがでしょうか。

寺脇 その方向で今動いているつもりなんですけれども、それを伝えきれていないというところに大きな問題があると思います。

今橋爪先生がおっしゃった二つの具体的な提案はさておいて、その前の現状認識という点はおっしゃっていることと同じなんです。私は今から七年前に職業教育課長というのをしております、それがまさに商業高校や工業高校担当の課長でもあるし、高校入試や進路指導担当の課長でもあったわけです。私自身職業教育課長という立場に立ってそのところを眺めてみたときに橋爪先生が今おっしゃったことと同じような問題意識を持ったわけです。

たぶん、日本の商業高校とか工業高校の扱われ方が一番ひどかったのは、その平成三、四年のころだったんです。この七年間に、そういうところからも当然大学に進学できるんだとか、あるいは偏差値輪切りをなくしていくとかいろいろなことをやってきた。私も

どうして高校入試は廃止できないのかと思いました。高校がまだ十分開設されていないころは、高校の定員より入りたい人の数の方が多くて、何らかの選抜をやらなければいけなかったからテストが必要だった。ところが、定員と入りたい人の数が同じになってからでは入試をやる必要はないじゃないかということなんです。広島県では実質的には高校入試のない地域というのがかなり広がってきています。そういうものは郡部ではかなりできるんです。ところが都市部になると、それができない。自分の近所の学校に行くときには学力試験の網をぐらうずに入れるような制度をつくったとしても、全体はできない。それはどうしてかと言うと、これも先ほどおっしゃった、入るのが難しい高校がよい学校だ、歴史が古いのがいい学校だというような意識があるから、そういうふうにしたってやはり特定の高校に大勢が集まってくる。全体としては定員と生徒数が兼ね合っているのに、その高校においては当然そうじゃなくなるわけですから、入試をしなければならぬということになる。

それはもちろん行政当局が一気に変えてし

まえばそれまでだという議論もあるかもしれませんが、それを国民の皆さんに納得してもらえらるまでには時間がかかるということはあると思います。だから私は第一の提案に関しては賛成なんです。できればいいと思っている。ですが、高校入試を廃止して書類専攻一本にしてということは、落ちることがないという状況なのでしょう。それとも書類選考で落ちることなのでしょう。

橋爪 もちろんそこに選抜はあります。寺脇 そうするとやはり特定の学校へ向けての競争があるということですか。

橋爪 学校間格差が意味を持つから、そういう競争が起こるのです。

高校入試の競争が、どうして起こってくるのかと考えてみると、一つは、大学入試の実績が高校入試の段階においてきたということがあります。そうした競争は、大学入試と連動していますから、大学入試を改革すれば、進学有名校とそうでない高校との格差も解消していくと考えられる。もう一つは、それは別に、この学校の教育がいいという純然たる学校間格差みたいなものも、進学実績と関係なしにあるのかもしれない。

こうした格差がなぜできたかと考えてみると、教育は学年ごとに行うのだという考え方

によるのだと思います。高校は形式上、単位制をとっていますが、単位制ならば学年は二義的であるはずで、単位さえそろえば卒業できて当然です。ところが日本の場合、選択の余地の少ない授業を学年順に積み上げていく、いわば幕ノ内弁当のような授業をやる。そして授業の内容が、入試の難しさを反映して、高校ごとに微妙に違うから、この高校を出たのではこの程度の学力しかないという、学校の卒業格差というものが社会的に意味を持つてしまう。それが再生産されているんですね。

子どもをなるべくいい学校に行かせたいという親の欲望は、こうした制度が生み出したものなんです。その前提をさかのぼっていくと、ある高校に入学した人間は同じように教育して卒業させるという、学校文化にたどりつく。これをやめればいいんです。昔は工業高校なら、全員技術者等になるのだということ、そういう専門教育を全員に施すという時代もあったでしょう。でも今はそうではなくなっちゃったわけですね。今は普通高校に行けなかった、そこしか入れなかった生徒が来るところになっていたりする。そうすると、教科内容と本人の希望とのミスマッチが起きます。

そこで原則は、個々の生徒に合わせてカリキュラムをつくって、勉強するというにします。例えば、近所の高校に進学したとします。そこには小・中学校でつまづいて落ちこぼれたという人のための、補習コースもあって当然だと思います。高校の学力をつけるためにはまず小・中学校の学力をつけなければいけないから、これも高校の授業として認めるべきでしょう。そして高校一年、二年、三年の、あるいはもっと発展した授業があってもいいでしょう。こういうふうな生徒のニーズに合わせた教育を高校が行えれば、特定の高校に行かなければ未来がないという感覚はなくなると思います。

例えば私は、英会話を習いに、駅前留学をキャッチフレーズにしたある英会話学校に通っていたのですが、そこではみな近所の学校を選びます。どうしてかと言うと、どの学校に行っても、初心者の授業から同時通訳レベルの授業まであって、渋谷校より新宿校のほうがいいとか、そういうことは一切ないからです。学校間格差よりも学校内の個人差のほうが大きい、そして、個人ごとのニーズにぴたり合った授業をするからです。高校も同じで、先生の能力があれば、小・中学校の補習から、大学進学の準備まで、同じよう

にできるでしょう。こういうカリキュラムの改革を実現すれば、高校入試はなくせるわけです。

すべての学校を「総合学科」に

寺脇 おっしゃるとおりです。目的としてはそうしたいんです。予算の制約や反対がなければ、すべての高校を総合学科の方向にして、難しいカリキュラムから簡単なカリキュラムまで、またカリキュラムの内容も商業や工業も選択できるという形にして、近所の高校にみんなが通う。そこならもちろん入試も何も必要がなくて、小学校や中学校に行くのと同じようにそこに入る。入ってからそれぞれやっていることが全然違う、というシステムにしたいんです。ですがそこにはまず財政的な問題がある。すべての学校にそれだけのことをやっていくとなるとそれに見合った教員配置が必要だということになります。

高校の名前があるからそれに結びついた古い記憶があるんじゃないかとも思いますが、これはあくまで副次的な問題で、第一義的には、さっき橋爪先生がおっしゃった、どの学校に行っても個々人に合った教育が受けられるという学校にしていけば、この問題は解決できると思っています。

橋爪 それは予算や人員配置の問題というよりも、発想の問題だと思います。

そういう改革をした場合には、いったい高校とは何なのかという、アイデンティティを必ず問われると思います。私は数学が好きだから数学ばかりやっている、私は音楽が好きだから音楽ばかりやっている。コース制を突き詰めていけば、全員ばらばらのことをやって、高校というものは何も共通点がない。つまり、専門学校になってしまふんですね。

そういうふうにならないために、その多様なコースを安心して自由に設けるためには、逆に、高校卒業という以上これくらいは必ずできてほしいというコア・カリキュラムを、すべての高校生に一律に習得してもらう必要がある。それは例えば、高校一年の国語・英語・数学・理科・社会、それもその基本中の基本となる部分で、しかも資格試験であるべきだと思います。

こういう形で学力を証明してくださいというメッセージをはっきり送れば、高校の多様化、個人に合わせた高校教育ができて、その条件が整ったときに高校入試がなくなる、こういう順序だと思ふんです。だから高校の卒業資格を学力認定に変更するんだぞという明確なメッセージを、やはり行政の側で、文部

省にはつきり打ち出してもらわないと、以上のような動きは起こらないですね。これは高校ごとに認定しては駄目なんです。高校ごとに認定したならば、勉強はできないけれども三年間まじめに教室に座っていた、授業中に暴れもしないし、かわいいこの子たちを卒業させてあげましょう、ということになるに決まっているんです。

これは本人のためになるようだけれども、これをやると、高校に対する社会的信頼を失わせるんです。それならやはりいい学校に行かないと駄目だという圧力が再生産されて、高校受験はなくならない子どもは悩む、この繰り返しになります。

寺脇 おっしゃることはよくわかるんですが、私が考えるとはむしろ逆の順番になるのであって、まず今の高校の状況をそのままにして一律の統一試験をやっていくというふうなやり方では、うまくいかないのではないかと思います。

高校の「外部基準」が必要

橋爪 いや、これでこそうまくいくと思ふますよ。

今ある生徒が、低学力の高校に入学してしまつて、入ったとたんひどい高校だとわか

も、それをクリアしないと高校の卒業証明が手に入らないとなつたときに、すべての底辺校はよみがえつて、「先生勉強を教えてください」という、そういう高校生が出てくると思います。

寺脇 そうなるといいんですけれども、文部省はそうならないと思うからやらないわけですね。

橋爪 そうなりますよ。人間の心理から考えて。

寺脇 それはわかります。でも今のような状態で統一テストを導入したならば、これはもちろん通る人もいりけれど落ちる人もいりわけで、これを社会や国民が受け入れられるかということなんです。

橋爪 もちろん八割以上の高校生が合格するような試験を工夫し、問題を公表します。そして、資格試験ですから、何回でもチャレンジできる。高校生でなくてもだれでも受けられる、オープンな試験にする必要があります。だから落ちればまた受ければいいんです。高校三年のあいだに受からなくても、高検の資格が欲しければ、二十歳になつても二十五になつても三十になつても、六十になつてもチャレンジして受ければいいんです。

寺脇 仕組みとしてはよくわかるんですよ。

同年齢人口の二割から三割がそこで駄目だと言われる。そこであきらめる人もいればまたチャレンジする人もいりという社会ができるわけですね。しかし、その社会をみなさんが許容するのかわかという事です。それはもちろんやってみなければわからないけれど、それをやってみるだけの自信が持てないということなんです。

橋爪 高校の学力証明ということを、もっと真剣に考えていただきたいと思ふます。今、高卒資格が信用できないでしょう。信用できないとなると学校名まで見なくちゃいけないりますよ。

これは、社会的ロスです。そうじゃなくて、高卒を資格として再生すべきでしょう。例えば運転免許についても一度考えてみてください。運転免許は字が読めなきゃ駄目ですね。それからある程度の身体能力も必要ですね。でも全員が合格できるわけじゃないでしょう。ただ、実際に自動車を運転して交通事故を起こさないで、社会が円滑に機能する、そのためには試験が必要であるという国民的合意があるから、運転免許の制度があるのでしよう。

高等学校は義務教育ではなくて、中学を出た後さらに勉強して高等学校の学力を身につ

つた。ではどうしようか、暴れてやろうかやめようかと思ふます。でも親の希望もあつて、やはり卒業した方がいいという打算が働く。では高校だけは卒業しよう。どうすれば卒業できるか。勉強しなくてもいい。普通に三年間、勉強しているふりさえしておけば、実際には勉強しなくても卒業できるんです。卒業できるんなら、勉強するだけ損ということになるでしょう。そうすると、今さえよければいいというタイプの高校生を大量に生み出すことになる、そしてそれがファクションにま

そうではなくて、高校を教育の場としてよみがえらせるためには、高校教育がうまくいったかどうかの外部基準がないと駄目です。基準が学校の外側にあることが大事。例えば運転免許試験のように。試験場に行つて実際に学科試験を受けなければいけないということになれば、妥協がないから、自動車学校の先生と生徒の間に連帯が生じて、勉強しようという態度になるでしょう。高校でも同じで、高校の学力証明がないと卒業証書が手に入らない、いくら先生をどやしつけても仕方がないとなれば、ある程度勉強しようかということになる。それは資格試験だから、他人との競争ではなくて、自分との戦いですけど

けました、だからそれに見合う待遇にしてください、という社会との約束事のはずです。だから、高等学校の学力証明はやはりやってほしいですね。

寺脇 おっしゃることはよくわかつて、全然逆のことを言っているわけではないんです。私が言いたいのは、そのような国民的合意が得られれば私たちも安心してそこへ踏み出せるということなんです。

橋爪 今までそういう提案がなかったから、そういう世論がなかったという、それだけだと思ふんです。それに何も、高校の学力証明がなければ生きていけないというわけではないんですよ。絵を描いたつていい、小説を書いたつていい、農業をやつたつていいんです。いろいろな他の資格もあります。何かの職業に就いていかなければならないのですから、何かの技術は手にするでしょう。その多くの人々にとっての、共通の出発点が高検であるということなんです。それは同時に大学入学の最低資格にもなる。高検にはパスしなかった、けれどもほかの能力があるという人は、他の方向でチャレンジすればいいんです。八割か八割五分の人々が、努力すれば無理なくパスできる、これが高検のレベルだと思います。

国民の合意を得られるか

寺脇 私は日頃、高検などという制度は適切でないと言っています。それは今の全体としての制度が前提としてあるからなんです。これだけ首尾一貫して変えるならば高検は生きてくると思います。橋爪先生がおっしゃった今の高校の問題点というのはまったく同じなんです。つまり学習意欲がなくて、なぜここにいるのかということが自覚できない生徒たちに対しては二つのやり方があると思うんです。一つは高検のような試験に通うということをするのですが、今の文部省はもうひとつのやり方をとうとうしているのです。すなわち、小・中の段階で詰め込みをやめて、勉強が嫌いにならないように持っていく。勉強してみたい、何か新しいものを知りたい、わかりたいという気持ちを持ってもらう方向で力を注いでいる。そういう気持ちを持った子どもたちが高校に入ってくれば、高校でも何かを知りたい、何かでできるようにしたいという気持ちを持てるだろうというやり方なんです。それはもちろん高検というやり方が悪いからそうしているのではなくて、そこだけを見るとその二つのうちどちらがいかという議論はできるかもしれないけれど

も、今の全体の制度、社会の意識というものを考えたときに、そういう方法をとっているということなんです。

橋爪 今の子どもが置かれている状況を考えると、ゆっくり教えて興味を育てれば勉強するのではないかとという提案、これは率直に言って、現実離れしていると思えるんです。まずよく勉強して進学するタイプの子どもたちにとってみると、ゆとりの教育では、ますます教科の内容が薄まることになって、塾への依存、学校外教育への依存が高まる傾向になります。成績中位の子どもたちまで、ますますそうなると思います。勉強が面白くないという理由は、教え方の技術とかの範囲をそれこそ越えていて、学校教育が情報伝達のすべてであつた時代から、テレビがあり、ゲームがあり、ビデオがあり、雑誌があり、いろいろな情報回路があつて、それが目まぐるしく人々の興味を引きつけている中で学校があるわけです。学校は完全に後手に回って、時代遅れになっている。だからそこで、面白い授業をやり興味を持たせると言っても限界がある。

学校教育というのは、情報伝達の中のほんの一部であると自己限定する。ただし九九とか英語とか、きちんと系統的に身につけなければならぬことは学校でやるのが一番効率的だから、そこに限定しようという思いの切りが必要です。その達成度は、小学校ではチェックしない、中学校でもチェックしない。試験はしますけれども、試験ができなくても卒業できて進学できる。でも、高校になったら高校は義務教育ではないのだから、小・中学校の内容も含めた、きちんとした学力証明をやる。そういう最低限のメリハリが生まれてくるのではないかと思います。

今、勉強をしないのは本人の責任なのに、親が「お願いだから勉強をしてくれ」と言っている。こんな状態では、とりあえず本人は痛くもかゆくもないのですよ。だから、だからだと無気力な子は、二十歳くらいまで無気力なまま、きってしまうでしょう。

寺脇 今おっしゃった学校教育を相対化するというのは、私どももそう考えています。学校の中では全員にわからせるとなるとわかる子はすごく退屈だということですが、学校でやっていることをものすごく小さくして、できる子とできない子との差がつくほどたくさん知識を注入しないようにして、基礎・基本だけは徹底して全員わかるようにしますということなんです。あとはそれぞれの興味関心の赴くままに、学校の中でも自発的に勉強

することを妨げているわけではないので、それを認めて役割を果たしていくということなんです。

橋爪 その「全員に」ということなんですけれども、先ほどから議論したいと思ってのことなのですが、「クラス」という考えはなんとかありませんか。

寺脇 なんとかしようとしているんですが。

橋爪 今、三〇人学級とか四〇人学級とかいう議論があるわけですが、それでもクラスが行政上の基礎単位になっているでしょう。これを、はずしてもらえませんか。

これをまずはずしてください。クラスという単位をはずすことが、今一番大切なことだと思うんです。どうしてかと言うと、やはりクラス数に合わせて先生が学校に配分されると、クラス単位の授業をしなければならぬのだとみんな思ってしまうわけです。そうではなくて、非常勤も使っていないと思うんですが、一人ひとりの進度に合わせて、個別に教育するという原則をまず置く。そのうえで、似たような人が多いから、集めて教育しましょうという順序になるんです。そこで固定したクラスはなくなつて、能力別、進度別の授業になる。やはり小学校といえども、進度別のクラス編成をしていただきたい。そうすれ

ば、その場にいる全員にわかるまで教えることができる。そのリアリズムから目をそむけて、人間はみんな同じだとか平等だとか、そういう言い方の陰に隠れて、教育がちゃんと一人ひとりに届いているのかという原点を忘れていのではないかと思うんです。また今の制度は、そういう傾向を促進するようにできている。ここにぜひ手をつけてください。

寺脇 手をつけたいと思っています。私はいつもこの連載・対論では、橋爪先生とは正反対の意見を持った人たちと議論をしていて、その人たちには、こういうことを考えなければいけないんだ、と議論をしているんですけれども、今日は勝手に違えます。今のクラスの話でも五〇人学級、四五人学級、四〇人学級、この言い方がくせもので、ずっとそのやり方でやってきた。今回これをやめようとしています。先生の数を増やすときには「三五人学級」ということにはしないようにしようという考えで検討しています。

まさに生徒何人に対して先生が何人だとかというのではなくて、このプロジェクトをやるに際しては何人の先生が必要だという発想です。例えば進度別に編成をするならば、算数の授業においてはこれだけの先生が必要だけど、国語の授業には必要ではないとかとい

うような、リアルな教育財政の考え方というものを持ちこんでいくということです。また一人の先生は一つの学校にしか属せないというのでは、ある先生は持ち時間が五時間しかない。しかし、ずっとその学校に置いておくよりも、他の学校も受け持つて十五時間もつというふうにすればコストを低くできるわけです。だけど今は常勤の先生で複数の学校に所属するということはまずあり得ないシステムになっています。そのことも全部変えていかなければならない。今までの制度で硬直的にやるとコストがかかりすぎます。コストを最小限に抑えるためにそこも変える。だから全部根こそぎセットで変えていかないと、高検を導入するということだけ換えても駄目だと思ふんです。だから橋爪先生がおっしゃったように、今までできてこなかったこういう提言がなされたということにはすごく意味がある。国民の大多数がこれに賛成だといったときには、その瞬間に変わるんです。

橋爪 そうすると、少なくとも文部省は、国民の合意さえあれば反対しないということですね。本当はこういう案をどしどし思いつくのは、政治家の役目です。ところが率直に言って、政治家はこういう案をちつとも思いついていない。そこで文部省に「何かいい考え

はありませんか」と聞きにくる。そういうふうになっているのではないかと思うんです。

首尾一貫した改革案が必要

寺脇 つまり首尾一貫していないと対応できないわけですよ。この改革案を真剣に受け止めるためにはいけないと思うのは、すべてセットになっているでしょう。すべてセットになっている改革案でないと教育の場合、小学校や中学・高校でそこだけやればいいという性質のものではないと思うんです。

橋爪 どんな思いつきやアイデアも、大事にすべきだと思います。ただ、それが生きるためには、環境も大事だから、他の制度も考慮に入れるかどうかということも十分考えなければならぬ。だから、採用可能な案がいくつもあるということはとてもいいことです。そのうえでやはり、文部省はオープンに、いろんな可能性を国民の前で考えていくべきです。中教審なんかを見ていると、それほどオープンに国民に訴えかけているような印象は、必ずしも受けなかったんです。もうちょっと国民に向けて訴えかけていた方がいい。それから政治家のみなさん、国民のみなさんとぜひコミュニケーションをとって、アイデア募集中です、みたいな感じで進めてい

ただけると、私たちとしてもやりやすいと思います。

寺脇 それはそう思います。例えば社会経済生産性本部の改革案は急進的だと思います。

今、文部省がやっているのは漸進的改革案だと思います。方向性は同じです。そんなにゆつくりやらないで急いで改革してくれよということならば、そうすることになります。一方で首尾一貫して従来どおりがいいという考え方もあるのかもしれませんが。

そういうことの中で国民の皆さんに選択肢を示して、国民自身に選択してもらう。と同時に選択したことに對する責任も取ってもらわなければならない。文部省が肥大化してしまっただけというのには、責任を全部文部省に押しつけてしまったことです。文部省は責任を問われる以上、文部省の言うとおりにやってくれよ、ということになってしまつて、悪循環になってしまつて。それを断ち切つて、国民が選択する代わりに国民が責任を持つんだ、というふうに変えていかなければいけない。そのためには橋爪先生がおっしゃるとおり、情報公開であるとかオープンな議論であるとか、そういうものをもっと必要だと思います。

ところで一つだけ、おそらく先生方と私ど

ものも認めていくということです。社会経済生産性本部の改革案にある「学校理事会」と考え方は同じだと思います。

学区制の廃止に関しては、コミュニティとしての学校という意識を持つかどうかを合わせて考えてみる必要があるでしょう。学区を自由にしてしまうと、地域コミュニティというものと学校がシンクロしている状況というのを崩すということになってしまう。それでいいという考えでおっしゃっているんでしょうか。

コミュニティの再生を

橋爪 そうではなくて、地域がコミュニティになるのは、農村的なあり方なのです。都市的なあり方では、空間的な制約とコミュニティとは、もともと分離してしまっているわけです。都市がそういう空疎な空間なのに、地理的な線引きでもって学校に人間をくくりこむけれども、そこにはコミュニティがない。それがもし選択しあった関係になるならば、そこには地域を超えた地域社会、つまり本当の意味での都市的コミュニティができてくるということなのです。通学区の広い私立学校や、地理的な線引きと関係ないボランティア組織の親たちの動きなどを見ていると、は

るかに生き生きとしているんです。だからこれは、かなり自信を持つて、コミュニティの再建になると言えると思います。

寺脇 それはよくわかりました。というのは私も昔とまったく同じような地域コミュニティをもう一度というのは、少なくとも都市では無理なんだと思つてゐるのです。同じ志向を持つてゐるとか物の考え方が似てゐるとかといった、地縁に着目しない新しいコミュニティがあると思うんです。つまりこのことは都市部を念頭にしていると考えるとよろしいでしょう。

橋爪 ただ同じ考え方は、高校の場合、農村部でも有効だと思うんです。

寺脇 つまりコミュニティ自体質が変わつていくということが前提なのですね。よくわかりました。私が言いたかったのも学校と地域コミュニティがシンクロしていることが大事だということですから、学校と地域コミュニティが一緒に変わるということであれば、腑におちます。このような提案を公開してその採否について考えていくことは、国政レベルですぐにというのは難しく、本当は情報をもみんに届けて、地方の議会レベルあたりでそういう議論が出るかと思うんです。この町でこの案をとるかどうかということ

もが決定的に違うのは、学区制廃止の話だと思います。弾力化は今でもやっている。そのうえで、原則としては学区制を守つていきたい。もちろんその大前提として小・中学校が全部情報を公開して、どのような教育をするかについて、父兄の意見が十分取り入れられる仕組みをつくるということが必要です。それがあつてはじめて地元の学校に通つてくださいよということなんです。

橋爪 それはそうです。地元の学校に通わないというのはよくよくのことなんです。よくよくのことが起こつたら、それがちゃんとその学校にはね返つて、すぐに手を打つという対応が起きなければいけない。

寺脇 今、一気に学区制を廃止して自由競争にするという外科的療法というのは、文部省は取りにくい。この学校が嫌だったら別の学校に行こうという考え方でなしに地元の学校に入つてくたさい、入つて気に入らなければそこで声を出して言つてくたさい。それをきちんと受け止めて、適切な意見であればそこを変えていくという仕組みをつくつていきますよ、というのが、文部省のいう学校評議員制度の趣旨なのです。学校に対し、保護者、地域住民が意見を言えるシステムをつくつて、それに対して校長が判断する権限という

で。

橋爪 そういうことをやりたいという動きが出てきたら、真つ先に応援してほしいですね。

寺脇 そんなんです。これからは例えばアメリカのチャーター・スクールのように、地域レベルのさまざまな新しい取り組みをやつてみたらどうかということなんです。そうした試みを実は来年からやろうということになってゐます。今まではいろんな学校が実験をするときにも枠がはめてあつたわけです。例えば学習指導要領を完全に守つてもらわなければいけないとか。それを抜きにした実験校をつくれるようにしようということです。コミュニティごとにそれに賛同する教師と賛同する生徒が集まつて実験校としてやつてみて、結果が出なかつたらアウトというようなことが出てきてもいいかと思つています。

橋爪 実績があれば、国民も必ずついてくると思つています。

編集部 今日とはとても面白い対談であつたと思います。様々な教育改革案が、部分的改革ではなく、全体性を持ったものとして提示され、それを国民的に合意する過程が大切だということが今回、確認されたと思つています。どうもありがとうございました。